

2018年9月14日

各位

会 社 名 株式会社村田製作所

代表者名 代表取締役会長兼社長 村田 恒夫

(コード:6981、東証第1部)

問合せ先 広報部長 小澤 敏之

(TEL. 075 - 955 - 6786)

連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019 年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社ムラタエレクトロニクス(以下、「ムラタエレクトロニクス」といいます)を吸収合併することを決議しましたのでお知らせいたします。なお、本合併は当社100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

ムラタエレクトロニクスは、国内の販売活動拡大に向けて 1994 年に当社 100%子会社として設立された販売会社です。

当社は、近年の国内市場の大きな変化に対し国内販売体制の強化を検討してきましたが、ムラタグループとしての販売リソースを集約することが最適であるとの判断に至りました。

この吸収合併により、CS の強化、ビジネスプロセスの見直しおよび販売体制の再構築を進めるとともに、新規ビジネスに向けた体制強化をはかり、お客様へより高品質なサービスの提供を目指します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2018年9月14日 合併決議取締役会 合併契約締結

2019年4月1日 合併予定日(効力発生日)

- (注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、ムラタエレクトロニクスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行います。
- (2) 合併方式

当社を存続会社とし、ムラタエレクトロニクスを消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%子会社との合併であり、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要(2018年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
	(当社)	(ムラタエレクトロニクス)
(1) 名 称	株式会社村田製作所	株式会社ムラタエレクトロニクス
(2) 所 在 地	京都府長岡京市東神足 1-10-1	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-
		1横浜ランドマークタワー19 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫	代表取締役社長 薗田 聡
	ファンクショナルセラミックスをベー	
(4) 事業内容	スとした電子部品の研究開発・生産・	電子部品の販売
	販売	
(5) 資 本 金	69, 444 百万円	310 百万円
(6) 設立年月日	1950年12月23日	1994年3月8日
(7) 発行済株式数	225, 271, 427 株	2, 200 株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
大株主及び (9) 持株比率 (注1)	• JP MORGAN CHASE BANK 8.3%	·株式会社村田製作所 100%
	380055	
	・日本トラスティ・サービ 5.8%	
	ス信託銀行株式会社(信託	
	口)	
	・日本マスタートラスト信 4.0%	
	託銀行株式会社 (信託口)	
	・日本生命保険相互会社 3.5%	
	• STATE STREET BANK AND 3.1%	
	TRUST COMPANY	
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2018年3月期(連結)	2018年3月期(単独)
純 資 産	1, 457, 216 百万円	7,082 百万円
総 資 産	1,797,013 百万円	11,303 百万円
1株当たり純資産(円)	6, 830. 45 円	3, 219, 129. 38 円
	(注2)	3, 219, 129. 30 🖂
売 上 高	1,371,842 百万円	19, 927 百万円
営 業 利 益	162, 146 百万円	2,022 百万円
経 常 利 益	167,801 百万円	2,031 百万円
	(注3)	2,001 [37]
当期純利益	146,086 百万円	1,410 百万円
	(注4)	1, 110 [27]
1株当たり当期純利益(円)	685. 86 円	640, 813. 97 円
	(注4)	010, 010. 01 1

- (注1) 当社は、2018年3月31日現在、自己株式12,020,374株(5.3%)を保有しています。
- (注2) 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計原則」といいます)に準拠して連結財務諸表を作成しておりますので、この数値は「1株当たり株主資本」の数値を表示しております。
- (注3) この数値は米国会計原則に基づいて算出した「税引前当期純利益」の数値を表示しております。
- (注4) この数値は米国会計原則に基づいて算出した「当社株主に帰属する当期純利益」および「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の数値を表示しております。

4. 合併後の当社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績への影響はありません。

以上